

四半期報告書

(第9期第1四半期)

AOCホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 AOCホールディングス株式会社

【英訳名】 AOC Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関 屋 文 雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第8期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第8期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	113,901	139,381	594,784
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,336	△1,949	△7,288
四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△4,373	△1,454	△16,160
純資産額 (百万円)	104,961	90,221	91,344
総資産額 (百万円)	350,184	357,571	376,238
1株当たり純資産額 (円)	1,348.46	1,166.57	1,179.96
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△56.63	△18.83	△209.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	25.2	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,970	20,943	△41,054
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,523	△2,374	△13,781
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,603	△16,729	43,798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,033	19,329	17,682
従業員数 (名)	610	618	606

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	618
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	42
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員は、アラビア石油㈱及び富士石油㈱からの出向者である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産数量(千KL)	前年同四半期比(%)
石油・ガス開発／販売事業 原油、ガス等	5	—
石油精製／販売事業 石油製品等	1,904	—
合計	1,909	—

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間は、受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
石油・ガス開発／販売事業	20,619	—
石油精製／販売事業	118,762	—
合計	139,381	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 上記の金額には、揮発油税及び地方道路税を含めている。
 3 上記の金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値である。
 4 主要相手先別販売実績は、次のとおりである。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
昭和シェル石油株式会社	41,993	36.9	75,011	53.8
Kuwait Petroleum Corp.	20,552	18.0	6,306	4.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事項等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は下記のとおりであるが、将来に関する事項は本四半期報告書提出日現在において判断したものであり、実際に生じる結果とは大きく変わる可能性がある。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、着実に持ち直してきており、期末には自律的回復への基盤も整いつつあった。

ドバイ原油価格は、中国を中心に堅調な需要の拡大が見込まれ、期初の1バレルあたり80ドル台から概ね横ばいで推移した後、欧州危機による金融市場の動揺から一時70ドルを割ったが、期末には73ドル台まで持ち直し、期中平均では約78ドルとなった。

円の対米ドル相場は、期初の93円台から円高基調が続き、期末では88円台となり、期中平均では約92円となった。

国内の石油製品需要は前年の低水準による反動で微増となった。一方、石油化学製品需要は、アジアにおける設備過剰感や中国経済の調整局面入りから市況共々低迷した。

こうした状況のもと、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,393億81百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業損失は6億83百万円（前年同四半期は営業利益14億22百万円）、経常損失は19億49百万円（前年同四半期は経常利益13億36百万円）、四半期純損失は14億54百万円（前年同四半期は四半期純損失43億73百万円）となった。

報告セグメント別の概況は以下のとおりである。

石油上流事業（石油・ガス開発／販売事業）

アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量32.3千バレルの原油を販売した。同社の子会社であるNorske AEDC ASはノルウェー領北海のギダ油田（5%権益保有）において原油の生産を行っており、日量0.2千バレルの権益原油を販売した。

一方、再開発案件であるイメ油田（10%権益保有）では、本年度の生産開始に向けて開発作業が進行中である。また、アラビア石油㈱は、エジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクターバー鉱区（50%権益保有）においてオペレーターとして開発作業を引き続き進めている。

石油下流事業（石油精製／販売事業）

当第1四半期連結会計期間における富士石油㈱袖ヶ浦製油所の原油処理量は1,911千KL（前年同四半期比1,116千KLの増加）となり、同社による石油製品及び石油化学製品等の販売数量は1,879千KL（前年同四半期比558千KLの増加）となった。

売上高は、石油・ガス開発／販売事業においては、アラビア石油㈱におけるクウェイト石油公社との長期原油販売契約に基づく原油販売数量の減少（約62%）を主因として206億19百万円となった。石油精製／販売事業は、富士石油㈱において大規模定期修理の行われた前年同四半期に比べ販売量が増加（約42%）し、製品販売価格も上昇（約34%）したことなどにより1,187億62百万円となった。

セグメント利益又は損失は、石油・ガス開発／販売事業においては、新華南石油開発㈱の石油契約終了による影響、Norske AEDC ASにおける探鉱費の増加、為替差損の拡大等により19億87百万円の損失となった。石油精製／販売事業においては、富士石油㈱における在庫影響の悪化などにより23百万円の利益となった。

(2) 財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末比171億45百万円（9.1%）減少の1,710億18百万円となった。主因は販売量の減少等による受取手形及び売掛金の減少267億79百万円である。

固定資産は、前連結会計年度末比15億20百万円（0.8%）減少の1,865億52百万円となった。主因は有形固定資産の減価償却等による減少19億20百万円や、長期貸付金の減少11億84百万円である。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末比160億81百万円（8.1%）減少の1,828億81百万円となった。主因は借入金返済などによる短期借入金の減少149億48百万円である。

固定負債は、長期借入金の減少24億69百万円などにより、前連結会計年度末比14億62百万円（1.7%）減少の844億67百万円となった。

3. 純資産

純資産合計は当四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末比11億23百万円（1.2%）減少の902億21百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比149億73百万円増となり209億43百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比8億50百万円減となり23億74百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比121億25百万円減となり167億29百万円の支出となった。これに換算差額を調整した当四半期末の現金及び現金同等物の残高は前年同四半期末比97億4百万円減の193億29百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が86億23百万円増加したことや仕入債務が61億98百万円減少したものの、売上債権が233億71百万円減少したことが主因となり、前年同四半期比で149億73百万円収入が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が6億22百万円増加したことなどから、前年同四半期比で8億50百万円支出が増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少76億67百万円や長期借入金の借入金による収入の減少55億円などにより、前年同四半期比で121億25百万円支出が増加した。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、富士石油(株)が、(株)テクノマネージメントソリューションズとの共同研究体制で、財団法人石油産業活性化センターが実施する平成22年度石油産業安全基盤整備事業に参画し、安全運転支援システムの実用化調査研究を行った。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	78,183,677	—	24,467	—	9,467

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成22年7月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第1四半期会計期間末の所有株式数の確認ができていない。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	500,000	0.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,831,900	7.46
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	267,500	0.34

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,058,000	770,580	—
単元未満株式	普通株式 4,777	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,580	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,700株（議決権の数17個）が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式3株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AOCホールディングス株式会社	東京都品川区東品川 2丁目5番8号	(自己保有株式) 965,900	—	965,900	1.23
日本輸出入石油株式会社	東京都中央区勝どき 1丁目7-3	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,120,900	—	1,120,900	1.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	655	612	605
最低(円)	557	505	442

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,070	17,300
受取手形及び売掛金	56,134	82,913
有価証券	273	395
たな卸資産	※2 78,515	※2 69,236
未収入金	1,453	3,241
繰延税金資産	786	901
その他	14,784	14,174
流動資産合計	171,018	188,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,016	25,459
油槽（純額）	2,203	1,945
機械装置及び運搬具（純額）	53,525	56,335
土地	51,306	51,306
建設仮勘定	501	410
その他（純額）	287	304
有形固定資産合計	※1 133,841	※1 135,762
無形固定資産		
ソフトウェア	1,907	2,019
その他	43	45
無形固定資産合計	1,950	2,064
投資その他の資産		
投資有価証券	12,857	12,795
長期貸付金	24,094	25,279
長期預金	6,758	6,823
探鉱開発投資勘定	4,515	4,020
その他	2,933	1,728
貸倒引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	50,760	50,246
固定資産合計	186,552	188,073
資産合計	357,571	376,238

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,050	28,770
短期借入金	105,937	120,886
1年内返済予定の長期借入金	17,690	18,669
未払金	9,558	10,326
未払揮発油税	15,214	16,061
未払法人税等	862	933
貸付契約関連費用引当金	409	465
その他	2,157	2,849
流動負債合計	182,881	198,963
固定負債		
長期借入金	64,722	67,191
繰延税金負債	12,203	11,526
退職給付引当金	3,699	3,710
役員退職慰労引当金	206	199
特別修繕引当金	1,831	1,772
修繕引当金	581	387
貸付契約関連費用引当金	438	538
その他	785	603
固定負債合計	84,467	85,930
負債合計	267,349	284,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	57,679
利益剰余金	11,602	13,057
自己株式	△1,239	△1,239
株主資本合計	92,510	93,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	403
繰延ヘッジ損益	16	△17
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△2,608	△3,239
評価・換算差額等合計	△2,430	△2,850
少数株主持分	141	230
純資産合計	90,221	91,344
負債純資産合計	357,571	376,238

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	113,901	139,381
売上原価	111,135	138,555
売上総利益	2,765	826
探鉱費	40	192
販売費及び一般管理費	※1 1,301	※1 1,316
営業利益又は営業損失(△)	1,422	△683
営業外収益		
受取利息	269	45
受取配当金	25	319
持分法による投資利益	192	400
為替差益	134	—
その他	79	161
営業外収益合計	701	927
営業外費用		
支払利息	679	668
為替差損	—	1,361
その他	108	163
営業外費用合計	787	2,193
経常利益又は経常損失(△)	1,336	△1,949
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	266	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63
特別損失合計	266	63
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,069	△2,011
法人税、住民税及び事業税	22	△159
法人税等調整額	5,328	△399
法人税等合計	5,350	△558
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,453
少数株主利益	92	0
四半期純損失(△)	△4,373	△1,454

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,069	△2,011
減価償却費	2,775	3,557
修繕引当金の増減額(△は減少)	△198	193
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△109	△11
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	29	58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	7
貸付関連費用引当金の増減額(△は減少)	△209	△157
受取利息及び受取配当金	△294	△365
支払利息	679	668
持分法による投資損益(△は益)	△192	△400
固定資産除却損	266	0
固定資産売却益	—	△1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63
売上債権の増減額(△は増加)	3,404	26,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	△655	△9,279
仕入債務の増減額(△は減少)	8,479	2,280
未払揮発油税の増減額(△は減少)	△5,187	△847
その他	△3,179	1,009
小計	6,661	21,541
利息及び配当金の受取額	592	373
利息の支払額	△1,109	△827
法人税等の支払額	△173	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,970	20,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,879	△6,808
定期預金の払戻による収入	6,879	6,808
投資有価証券の取得による支出	△10	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,079	△1,702
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△148	△44
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	1	1
探鉱開発投資勘定の支出	△238	△630
その他	△47	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,523	△2,374

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,263	△14,930
長期借入れによる収入	5,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,882	△1,707
配当金の支払額	△957	△0
少数株主への配当金の支払額	△0	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,603	△16,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	399	△193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242	1,647
現金及び現金同等物の期首残高	28,790	17,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 29,033	*1 19,329

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はない。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これによる営業損失及び経常損失への影響は軽微であるが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に63百万円を計上している。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示している。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p> <p>(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>新華南石油開発㈱の生産物分与契約終了</p> <p>アラビア石油㈱の子会社である新華南石油開発㈱は、中国海洋石油総公司与生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は期間満了により平成21年2月22日に終了した。このため同社は平成22年3月24日に会社解散を決議し、清算手続きを行っている。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 231,522百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 228,300百万円
※2 たな卸資産に含まれる各科目の金額	※2 たな卸資産に含まれる各科目の金額
製品 17,586百万円	製品 13,349百万円
半製品 13,023百万円	半製品 12,722百万円
原材料及び貯蔵品 47,905百万円	原材料及び貯蔵品 43,164百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員退職慰労引当金繰入額 9百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
退職給付引当金繰入額 6百万円	退職給付引当金繰入額 59百万円
給料手当 492百万円	給料手当 481百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 28,748百万円 有価証券 299百万円 計 29,047百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円 償還期間が3か月超の債券等 △4百万円 現金及び現金同等物 29,033百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 19,070百万円 有価証券 273百万円 計 19,343百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円 償還期間が3か月超の債券等 △4百万円 現金及び現金同等物 19,329百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間

(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	78,183,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	965,903

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	石油・ガス 開発/販売 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,802	69,099	113,901	—	113,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,802	69,099	113,901	—	113,901
営業利益又は営業損失(△)	△351	1,797	1,445	△22	1,422

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

石油・ガス開発/販売事業 : 天然ガス、天然ガス液、原油

石油精製/販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)、原油・石油製品等の輸送

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(237百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 追加情報

新華南石油開発(株)の生産物分与契約終了

(追加情報)に記載のとおり、アラビア石油(株)の子会社である新華南石油開発(株)は、中国海洋石油総公司と生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は同油田の生産期間満了により平成21年2月22日に終了した。なお同社の業績は石油・ガス開発/販売事業セグメントに含まれているが、当第1四半期連結累計期間における売上高は540百万円、営業利益は116百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,504	1,309	87	113,901	—	113,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	33,550	181	33,778	△33,778	—
計	112,550	34,860	269	147,680	△33,778	113,901
営業利益又は営業損失(△)	1,560	△80	△34	1,445	△22	1,422

(注) 1 所在地は販売元を基準にしている。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア……シンガポール、中国

(2) 欧州……ノルウェー

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(237百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

5 追加情報

新華南石油開発(株)の生産物分与契約終了

(追加情報)に記載のとおり、アラビア石油(株)の子会社である新華南石油開発(株)は、中国海洋石油総公司と生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は同油田の生産期間満了により平成21年2月22日に終了した。なお同社の業績は所在地セグメント「アジア」に含まれているが、当第1四半期連結累計期間における売上高は540百万円、営業利益は116百万円である。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	30,027	269	30,297
II 連結売上高(百万円)			113,901
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.36	0.24	26.60

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、台湾、シンガポール

(2) その他……ノルウェー、イギリス

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、アラビア石油㈱を中心とする石油上流事業である「石油・ガス開発／販売事業」と、富士石油㈱を中心とする石油下流事業である「石油精製／販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「石油・ガス開発／販売事業」は石油及びガスの発見・採掘・販売が、「石油精製／販売事業」は石油及び石油製品の輸送・精製・販売が主な業務である。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	石油・ガス 開発/販売事業	石油精製 /販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,619	118,762	139,381	—	139,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,619	118,762	139,381	—	139,381
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,987	23	△1,964	15	△1,949

(注)1 セグメント利益の調整額15百万円には、セグメント間取引消去△210百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用195百万円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,166.57円	1,179.96円

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 56.63円	1株当たり四半期純損失金額 18.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 —

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記述していない。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	△4,373	△1,454
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△4,373	△1,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,217	77,217

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 敏 弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江本 博 行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月12日

AOCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 池 田 敬 二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 塚 敏 弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江 本 博 行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【会社名】	AOCホールディングス株式会社
【英訳名】	AOC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関 屋 文 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関屋文雄は、当社の第9期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。